



中学校給食

スペースがなくてできない？

さいたま市は、2階建て給食室で突破

横浜市は、これまで中学校給食を実施しない理由の一つとして、学校敷地が狭く、調理室は作れないことをあげています。今年8月、党市議団は、同じ政令市である、さいたま市の2階建ての給食調理室を視察。さいたま市では、子どもたちに、栄養豊かでおいしい給食を提供するために、自校での調理方式とすることを決定しました。そこで、校地の狭い学校では2階建てや校舎内空き教室改修で調理室を建設してきました。給食室を2階建てにすることで、狭い敷地でも小学校のような自校調理方式の学校給食を実施しています。2階建てにすることで費用は増えますが、より子どもの健やかな成長を優先したものです。党市議団は9月6日の市会本会議で視察内容を紹介し、横浜市でも知恵と工夫しだいで自校調理の中学校給食の実施は可能だと提案しました。

林市長は、全ての中学校で給食施設のスペースを確保できないため実施は困難だと従来の答弁を繰り返しました。



2F

煮炊きを行う
2階建てでも
ひろびろ



1F

下処理を
行う



さいたま市
2階建て給食調理室
(さいたま市立岩槻中学校)



敬老パス

値上げでなく現状維持を



名古屋市当局から制度の説明を受ける党市議団

横 横浜市は、敬老パス制度について、「持続可能な制度となるよう見直しが必要」として、利用者負担の値上げ、利用回数の制限など現行のサービス水準を切り下げる方向性を示しています。

■優れた実践をする名古屋市を視察 敬老パス1回で1400歩増

党市議団は、敬老パス制度を、私鉄やJRにも適用する検討が行われている名古屋市を7月に視察しました。

名古屋市の敬老パス制度は、対象年齢は横浜市より5歳若く65歳からです。一部負担金は、横浜市よりずっと軽く所得に応じて年1000円・3000円・5000円です。交付数34万人、事業費は143億円で、横浜市の現在の120億円を上回っています。また、名古屋市では、定量調査を行い、一回敬老パスを使うと1400歩も歩数が増えることを明らかにしています。

■横浜市、医療費削減の効果は45億円

筑波大学大学院人間総合科学研究科教授で医学博士の久野譜也先生は、「人々が歩いて暮らせるまちができれば、医療費をどれだけ抑制できるのか」を計算。「歩数が1歩増えると、医療費が0.061円減る」ことが分かったというのです。横浜市ではどうなるのか。私たちは、交通局のアンケート資料と名古屋市の一回の外出で1400歩という数値を使って試算しました。なんと横浜市の敬老パス利用による医療費削減効果は45億円となります。



名古屋市のICカード化された敬老パス(名古屋市HPより)

■名古屋市、経済効果は316億円

また、名古屋市の調査では、敬老パスによる直接の経済効果は、316億円と算出。経済波及効果の総額は、敬老パスを使って外出した高齢者の買い物や飲食は、問屋などの売り上げ増と賃金増による個人消費増を生み、500億円に及ぶと試算。

党市議団は、横浜市が誇る敬老パス制度は、制度が果たしている社会的な意義と効果をしっかり数値化するよう求め、値上げではなく現状維持するよう主張しました。

林市長は、制度の在り方について検討し、持続可能な制度を構築していくと答えるにとどまりました。